

統一的な基準による財務書類

(平成 29 年度決算)

釜石大槌地区行政事務組合

I 統一的な基準による財務書類の作成について

平成27年1月23日付け「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されています。

これを受けて、釜石大槌地区行政事務組合では、平成29年度決算の統一的な基準に基づく財務書類等を整備したので公表します。

II 統一的な基準による財務書類の構成

(1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担を示しています。

(2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用）とその行政サービスの直接の対価として得た収入金等を表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的としています。純資産が年度中にどのように変動したかを示したもので、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(4) 資金収支計算書

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。1年間の現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示したものです。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,653,702,826	固定負債	1,223,519,927
有形固定資産	4,298,883,826	地方債	868,700,927
事業用資産	3,685,917,572	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	354,819,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,674,313,100	その他	0
建物減価償却累計額	-988,395,528	流動負債	3,531,160
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	3,531,160
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,227,051,087
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	4,384,570,826
土地	0	余剰分(不足分)	-814,371,106
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,830,933,937		
物品減価償却累計額	-1,217,967,683		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	354,819,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	354,819,000		
減債基金	0		
その他	354,819,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	143,547,981		
現金預金	15,023,981		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	128,524,000		
財政調整基金	128,524,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,797,250,807	純資産合計	3,570,199,720
		負債及び純資産合計	4,797,250,807

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	1,697,287,617
業務費用	1,686,114,466
人件費	930,791,436
職員給与費	930,363,436
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	428,000
物件費等	742,216,565
物件費	279,330,944
維持補修費	15,805,167
減価償却費	447,025,999
その他	54,455
その他の業務費用	13,106,465
支払利息	12,851,055
徴収不能引当金繰入額	0
その他	255,410
移転費用	11,173,151
補助金等	10,938,151
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	235,000
経常収益	14,546,505
使用料及び手数料	6,903,207
その他	7,643,298
純経常行政コスト	1,682,741,112
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	1,682,741,112

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,886,598,671	4,849,933,055	-963,334,384
純行政コスト(△)	-1,682,741,112		-1,682,741,112
財源	1,365,596,465		1,365,596,465
税収等	1,365,596,465		1,365,596,465
国県等補助金	0		0
本年度差額	-317,144,647		-317,144,647
固定資産等の変動(内部変動)		-423,270,925	423,270,925
有形固定資産等の増加		745,200	-745,200
有形固定資産等の減少		-447,025,999	447,025,999
貸付金・基金等の増加		23,009,874	-23,009,874
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	745,200	745,200	
その他	496	-42,836,504	42,837,000
本年度純資産変動額	-316,398,951	-465,362,229	148,963,278
本年度末純資産残高	3,570,199,720	4,384,570,826	-814,371,106

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,250,261,618
業務費用支出	1,239,088,467
人件費支出	930,791,436
物件費等支出	295,190,566
支払利息支出	12,851,055
その他の支出	255,410
移転費用支出	11,173,151
補助金等支出	10,938,151
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	235,000
業務収入	1,380,142,970
税収等収入	1,365,596,465
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	6,903,207
その他の収入	7,643,298
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	129,881,352
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,755,074
公共施設等整備費支出	745,200
基金積立金支出	23,009,874
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-23,755,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	158,968,586
地方債償還支出	158,968,586
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-158,968,586
本年度資金収支額	-52,842,308
前年度末資金残高	64,335,129
本年度末資金残高	11,492,821
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	3,531,160
本年度末歳計外現金残高	3,531,160
本年度末現金預金残高	15,023,981